

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の概要

総務省から、4月24日（火）に「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」が公表されました。本県の概要については、次のとおりです。

1 労働力状態

(1) 労働力人口*・・・引き続き減少

平成 22 年 10 月 1 日現在の富山県の 15 歳以上人口 (947, 174 人) のうち**労働力人口は 576, 413 人**で、平成 17 年に比べ 28, 238 人、4.7%減少 (全国 2.6%減) した。平成 7 年の 632, 871 人をピークに減少が続いており、これは全国と同様の傾向となっている。

男女別にみると、平成 17 年に比べ男性が 5.4%減 (全国 3.8%減)、女性が 3.7%減 (全国 0.9%減) となった。

※労働力人口とは、就業者と完全失業者の計 (専業主婦、学生等は非労働力人口)

表 1 男女別労働力人口、非労働力人口及び労働力率の推移 (平成 2 年～22 年)

男女・年次	15歳以上人口注)	実数(人)				労働力率(%)	前回との差(ポイント)	就業率(%)	前回との差(ポイント)
		労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳				
総数									
平成 2年	923, 027	606, 155	594, 080	316, 217	655	65. 7	-	64. 4	-
平成 7年	952, 959	632, 871	615, 202	319, 203	885	66. 5	0. 8	64. 6	0. 2
平成12年	963, 274	619, 025	597, 702	341, 565	2, 684	64. 4	△ 2. 1	62. 2	△ 2. 4
平成17年	961, 241	604, 651	578, 051	348, 002	8, 588	63. 5	△ 0. 9	60. 7	△ 1. 5
平成22年	947, 174	576, 413	546, 363	354, 730	16, 031	61. 9	△ 1. 6	58. 7	△ 2. 0
男									
平成 2年	437, 148	343, 864	335, 706	93, 004	280	78. 7	-	76. 8	-
平成 7年	453, 794	360, 440	348, 800	92, 812	542	79. 5	0. 8	77. 0	△ 0. 2
平成12年	459, 469	351, 666	338, 106	105, 856	1, 947	76. 9	△ 2. 6	73. 9	△ 3. 1
平成17年	458, 275	341, 667	323, 939	110, 619	5, 989	75. 5	△ 1. 4	71. 6	△ 2. 3
平成22年	451, 047	323, 195	302, 575	118, 976	8, 876	73. 1	△ 2. 4	68. 4	△ 3. 2
女									
平成 2年	485, 879	262, 291	258, 374	223, 213	375	54. 0	-	53. 2	-
平成 7年	499, 165	272, 431	266, 402	226, 391	343	54. 6	0. 6	53. 4	0. 2
平成12年	503, 805	267, 359	259, 596	235, 709	737	53. 1	△ 1. 5	51. 6	△ 1. 8
平成17年	502, 966	262, 984	254, 112	237, 383	2, 599	52. 6	△ 0. 5	50. 8	△ 0. 8
平成22年	496, 127	253, 218	243, 788	235, 754	7, 155	51. 8	△ 0. 8	49. 9	△ 0. 9

(注 1)労働力率は、15 歳以上人口 (労働力状態が不詳の者を除く) に占める労働力人口の割合をいう

(注 2)就業率は、15 歳以上人口 (労働力状態が不詳の者を除く) に占める就業者の割合をいう

(2) 労働力率・・・浅くなってきている女性の M 字型カーブの谷

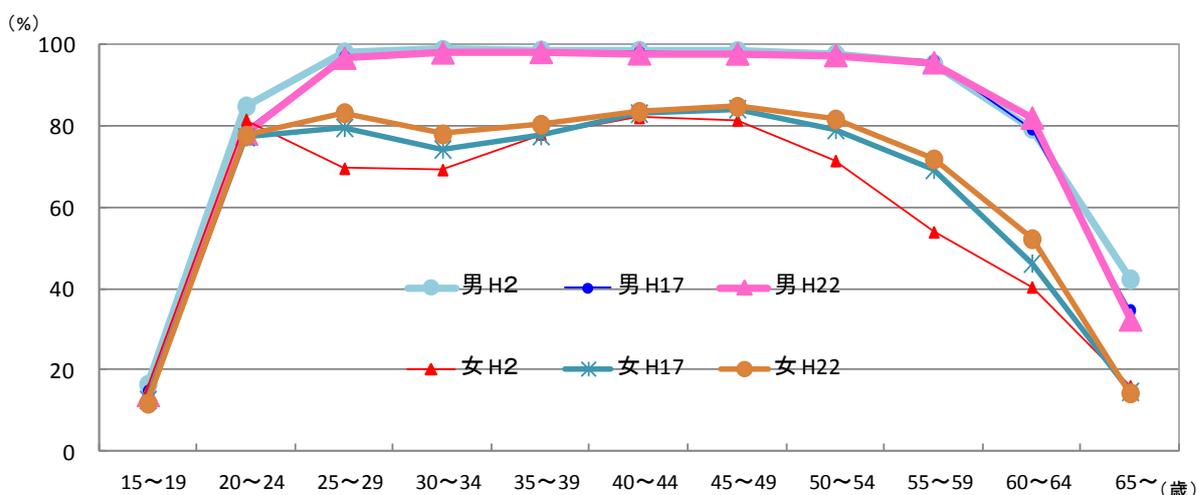
労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は**61.9%**（全国**61.2%**）で、平成17年に比べ1.6ポイント低下した。男女別にみると、**男性は73.1%**、（全国73.8%）**女性は51.8%**（全国49.6%）で、平成17年に比べ男性は2.4ポイントの低下、女性は0.8ポイントの低下となった。

年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級とも95%を上回っているが、女性は30歳から34歳にかけていったん低下し、35歳から再び上昇、45歳～49歳で全年齢階級中最も高い率（84.7%）となっている。女性の労働力率は、二つの山をもつM字型となっているが、M字の谷は浅くなる傾向が続いているほか、20歳代後半から60歳代前半にかけてのほぼすべての年齢階級で上昇傾向がみられる。

表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（平成2年～22年）

年齢	男					女				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総数	78.7	79.5	76.9	75.5	73.1	54.0	54.6	53.1	52.6	51.8
15～19歳	16.4	17.3	15.4	14.9	13.8	15.3	12.9	12.3	12.7	11.8
20～24	84.8	83.4	81.4	79.0	78.0	81.5	79.5	77.4	77.2	77.6
25～29	98.0	97.6	97.1	97.0	96.6	69.5	72.0	75.9	79.5	83.1
30～34	98.7	98.5	97.7	98.0	97.9	69.1	67.6	69.3	74.2	77.9
35～39	98.5	98.5	97.9	98.1	98.0	77.9	77.3	76.0	77.5	80.3
40～44	98.4	98.5	97.8	98.1	97.7	82.0	82.4	82.8	83.0	83.4
45～49	98.4	98.3	97.7	97.8	97.7	81.4	82.2	82.8	84.1	84.7
50～54	97.6	98.0	97.1	97.4	97.3	71.4	76.3	77.5	79.0	81.6
55～59	95.2	96.3	95.5	95.9	95.5	53.9	62.3	66.0	69.2	71.8
60～64	79.3	83.2	77.6	79.2	81.9	40.3	42.4	43.0	46.2	52.2
65歳以上	42.3	45.2	37.4	34.7	32.4	16.0	17.4	15.0	14.7	14.3

図1 年齢階級別・男女別労働力率（平成2年・平成17年・平成22年）



(3) 就業者数・・・引き続き減少

15歳以上の就業者は546,363人で、平成7年以降減少が続き、平成17年に比べると5.5%減少（全国3.1%減少）した。

男女別にみると、男性は302,575人、女性は243,788人で、平成17年に比べ男性が6.6%減（全国4.6%減）、女性が4.1%減（全国1.0%減）となった。

15歳以上人口に占める就業者の割合（就業率）は58.7%（全国57.3%）で、平成17年に比べ2.0%減となっている。男女別にみると、男性は68.4%、女性は49.9%となっている。

なお、本県の就業率の全国順位は10位で、男性が16位、女性が7位となっている。

2 従業上の地位

(1) 従業上の地位別就業者・・・雇用者の構成比が上昇

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が442,193人で就業者の80.9%を占め最も多い（全国77.6%）。

平成17年と比べると、雇用者の構成比が1.3ポイント上昇した。

表3 従業上の地位別就業者数の推移

	就業者総数 (不詳含む)	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
平成2年	594,080	441,127	24,424	19,758	55,786	46,980	5,978
平成7年	615,202	469,381	31,285	18,307	52,706	40,370	3,138
平成12年	597,702	470,284	30,034	17,848	44,597	31,841	3,067
平成17年	578,051	459,923	27,475	15,918	43,620	28,907	2,165
割合(%)	100.0%	79.6%	4.8%	2.8%	7.5%	5.0%	0.4%
平成22年	546,363	442,193	28,194	12,306	36,821	21,044	1,266
割合(%)	100.0%	80.9%	5.2%	2.3%	6.7%	3.9%	0.2%

(2) 正規従業員と派遣、パート・アルバイト・・・高い正規従業員の比率

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」が70.6%（全国65.8%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.6%、「パート・アルバイト・その他」が26.9%となっている。

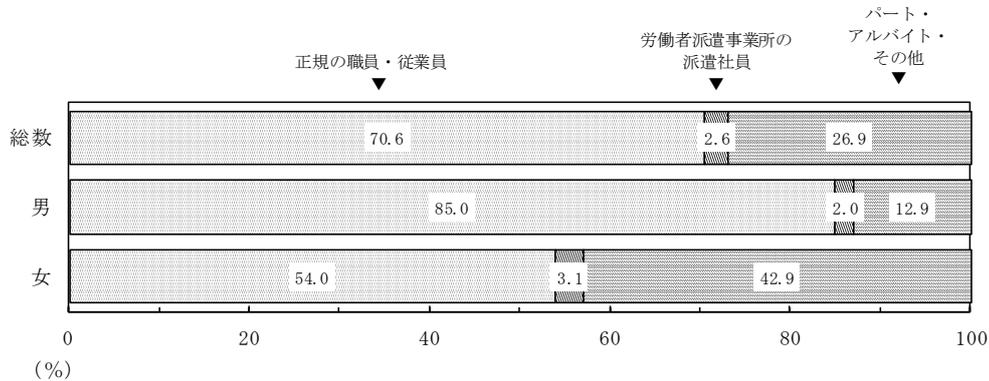
男女別の「正規の職員・従業員」の比率は、男性が85.0%、女性が54.0%となった。

「正規の職員・従業員」比率の本県の全国順位は2位となった。（1位は山形県）

表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数・割合

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	442,193	236,176	206,017	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	312,022	200,831	111,191	70.6	85.0	54.0
労働者派遣事業所の派遣社員	11,303	4,821	6,482	2.6	2.0	3.1
パート・アルバイト・その他	118,868	30,524	88,344	26.9	12.9	42.9

図2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合



3 産業別就業者数

(1) 産業3部門※別就業者・・・高い第2次産業比率

就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は18,916人（就業者の3.5%）、第2次産業は182,225人（同33.4%）、第3次産業は334,233人（同61.2%）となっている。

構成比を平成17年と比べると、第1次産業は0.7ポイントの低下、第2次産業は1.0ポイントの低下、第3次産業は0.3ポイントの上昇となった。

第2次産業の構成比の全国順位は、本県が1位となっている。

表5 産業（3部門）、男女別15歳以上就業者の推移（平成2年～22年）

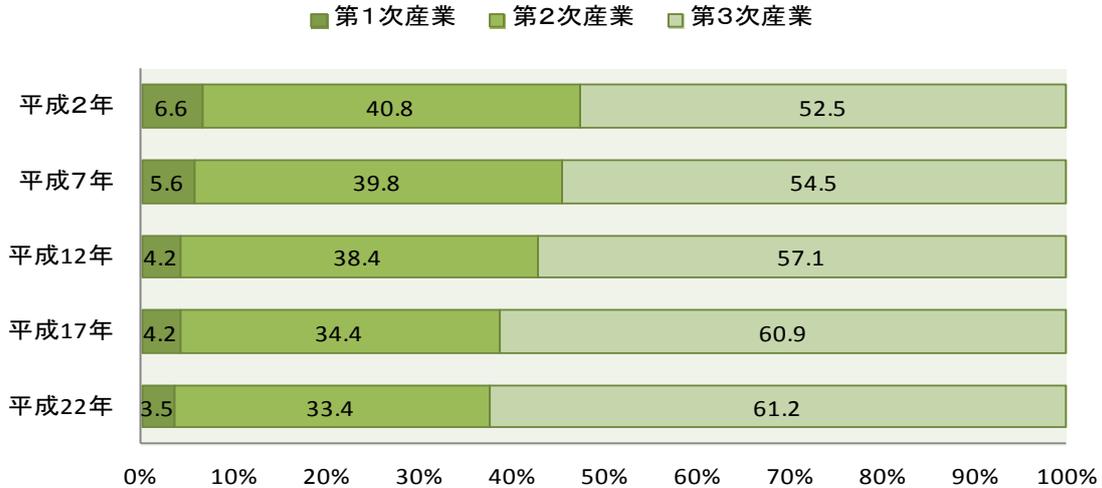
産業3部門	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	割合								
総数 注)	594,080	100.0	615,202	100.0	595,221	100.0	577,186	100.0	546,363	100.0
第1次産業	39,215	6.6	34,734	5.6	25,296	4.2	23,994	4.2	18,916	3.5
第2次産業	242,293	40.8	244,989	39.8	228,613	38.4	198,579	34.4	182,225	33.4
第3次産業	311,872	52.5	335,098	54.5	340,077	57.1	351,253	60.9	334,233	61.2
男 注)	335,706	100.0	348,800	100.0	336,542	100.0	323,569	100.0	302,575	100.0
第1次産業	20,230	6.0	18,923	5.4	14,851	4.4	14,540	4.5	12,685	4.2
第2次産業	153,043	45.6	159,229	45.7	153,528	45.6	137,642	42.5	127,900	42.3
第3次産業	162,098	48.3	170,464	48.9	167,479	49.8	169,491	52.4	156,008	51.6
女 注)	258,374	100.0	266,402	100.0	258,679	100.0	253,617	100.0	243,788	100.0
第1次産業	18,985	7.3	15,811	5.9	10,445	4.0	9,454	3.7	6,231	2.6
第2次産業	89,250	34.5	85,760	32.2	75,085	29.0	60,937	24.0	54,325	22.3
第3次産業	149,774	58.0	164,634	61.8	172,598	66.7	181,762	71.7	178,225	73.1

注) 「分類不能の産業」を含む

※各産業部門に含まれる産業（大分類）は次のとおり。

第1次産業・・・「農業、林業」、「漁業」 第2次産業・・・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」 第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

図3 産業（3部門）、15歳以上就業者割合の推移（平成2年～22年）



※分類不能の産業があるため、各産業の合計は100%にはならない。

(2) 産業大分類別就業者・・・製造業の就業者数が最も多い

就業者を産業大分類別にみると、製造業が131,878人（就業者の24.1%、構成比では全国4位）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が86,300人（同15.8%）、「医療、福祉」が60,302人（同11.0%）、「建設業」が50,031人（同9.2%）となっている。

なお、女性の割合が高い産業は、医療・福祉（80.4%）、宿泊業・飲食サービス業（66.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（63.8%）であった。

表6 産業大分類別男女別就業者数

産業（大分類）	就業者数			産業別割合 (%)			男女別割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	546,363	302,575	243,788	100.0	100.0	100.0	100.0	55.4	44.6
A 農業、林業 うち農業	17,832 17,095	11,706 11,043	6,126 6,052	3.3 3.1	3.9 3.6	2.5 2.5	100.0 100.0	65.6 64.6	34.4 35.4
B 漁業	1,084	979	105	0.2	0.3	0.0	100.0	90.3	9.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	316	247	69	0.1	0.1	0.0	100.0	78.2	21.8
D 建設業	50,031	41,831	8,200	9.2	13.8	3.4	100.0	83.6	16.4
E 製造業	131,878	85,822	46,056	24.1	28.4	18.9	100.0	65.1	34.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,180	3,559	621	0.8	1.2	0.3	100.0	85.1	14.9
G 情報通信業	8,526	5,668	2,858	1.6	1.9	1.2	100.0	66.5	33.5
H 運輸業、郵便業	25,215	20,519	4,696	4.6	6.8	1.9	100.0	81.4	18.6
I 卸売業、小売業	86,300	42,031	44,269	15.8	13.9	18.2	100.0	48.7	51.3
J 金融業、保険業	13,433	5,564	7,869	2.5	1.8	3.2	100.0	41.4	58.6
K 不動産業、物品賃貸業	5,338	3,223	2,115	1.0	1.1	0.9	100.0	60.4	39.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,725	8,104	4,621	2.3	2.7	1.9	100.0	63.7	36.3
M 宿泊業、飲食サービス業	27,375	9,298	18,077	5.0	3.1	7.4	100.0	34.0	66.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	19,906	7,204	12,702	3.6	2.4	5.2	100.0	36.2	63.8
O 教育、学習支援業	22,596	8,807	13,789	4.1	2.9	5.7	100.0	39.0	61.0
P 医療、福祉	60,302	11,845	48,457	11.0	3.9	19.9	100.0	19.6	80.4
Q 複合サービス事業	4,781	2,463	2,318	0.9	0.8	1.0	100.0	51.5	48.5
R サービス業（他に分類されないもの）	28,342	17,157	11,185	5.2	5.7	4.6	100.0	60.5	39.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	15,214	10,566	4,648	2.8	3.5	1.9	100.0	69.4	30.6
T 分類不能の産業	10,989	5,982	5,007	2.0	2.0	2.1	100.0	54.4	45.6

4 居住期間*

本県在住者で、出生時から引き続いて現住居に住んでいる者は 19.1%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある者(以下「移動者」という。)は 79.2% となっている。

平成 12 年との比較では、出生時から引き続いて現住居に住んでいる者は 5.4 ポイントの低下、移動者は 3.9 ポイントの上昇となった。

移動者について居住期間別にみると、「20 年以上」が 35.7%と最も多く、次いで「10 年以上 20 年未満」が 14.8%、「1 年以上 5 年未満」13.2%、「5 年以上 10 年未満」が 10.6%と続いている。

「出生時から」の割合を年齢階級別にみると、20～24 歳までの各階層では男女ともほぼ同様に低下しているが、25～29 歳では男女間で 4.4%、30～34 歳では 7.8%の差が生じており、女性の結婚による住居の移動が伺える。35 歳以上の段階では、男性がほぼ 16～25%となっているのに対し、女性はすべての階級で 10%未満となっている。

※「居住期間」は 10 年に 1 回の調査項目。

図 4、5 年齢階級、居住期間別人口割合

図 4 男性

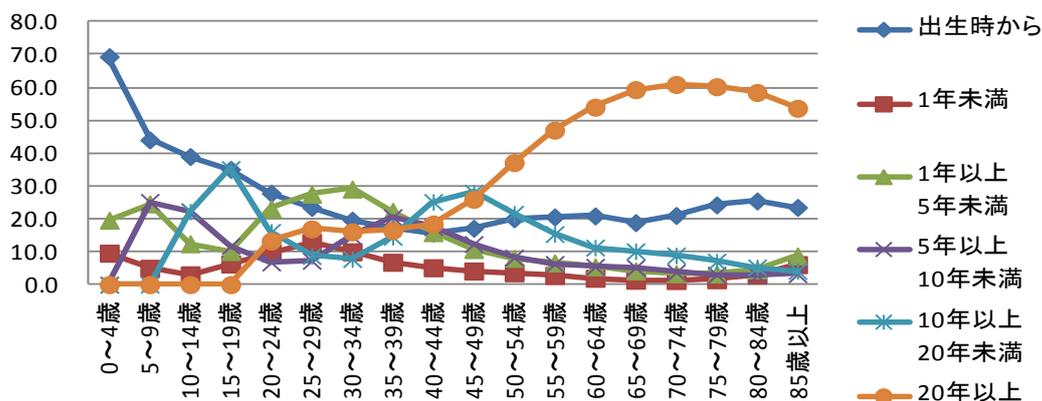
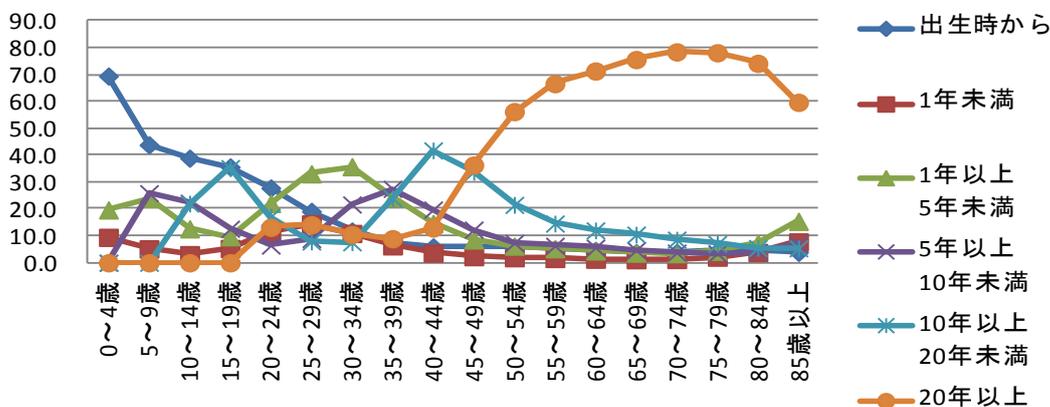


図 5 女性



5 教育*

本県在住者の最終卒業学校についてみると、「高校・旧中」が卒業者の 47.4% (全国 40.4%) と最も多く、次いで「小学校・中学校」が同 21.8% (全国 16.4%)、「大学・大学院」が同 16.2% (全国 17.3%)、「短大・高専」が同 14.6% (全国 12.9%)、などとなっている。

10 年前の平成 12 年と比べると、「小学校・中学校」の割合が 7.6 ポイント低下し、一方「大学・大学院」の割合は 4.0 ポイント上昇した。

※「教育」は10年に1回の調査項目。

表8 最終卒業学校の種類・男女別（平成12年・平成22年）

年次、男女	15歳以上人口 注)	卒業者						在学者	未就学者
		総数	小学校・ 中学校	高校・ 旧中	短大・高専	大学・ 大学院	不詳		
総数 実数(人)									
平成22年	947,174	891,763	183,590	398,129	122,932	136,049	51,063	54,663	726
12年	963,274	896,800	261,913	417,122	103,592	108,359	5,814	65,390	1,084
割合(%)									
平成22年		100.0	21.8	47.4	14.6	16.2	-	-	-
12年		100.0	29.4	46.8	11.6	12.2	-	-	-
男 実数(人)									
平成22年	451,047	422,242	72,899	190,608	39,195	94,763	24,777	28,500	292
12年	459,469	425,218	107,508	200,943	34,113	79,540	3,114	33,889	362
割合(%)									
平成22年		100.0	18.3	48.0	9.9	23.8	-	-	-
12年		100.0	25.5	47.6	8.1	18.8	-	-	-
女 実数(人)									
平成22年	496,127	469,521	110,691	207,521	83,737	41,286	26,286	26,163	434
12年	503,805	471,582	154,405	216,179	69,479	28,819	2,700	31,501	722
割合(%)									
平成22年		100.0	25.0	46.8	18.9	9.3	-	-	-
12年		100.0	32.9	46.1	14.8	6.1	-	-	-

注) 在学か否かの別「不詳」を含む。

- 6 夫婦の労働力状態・共働き率は低下しているが、全国よりも9.3ポイント高い夫婦のいる一般世帯※（245,568世帯）のうち、夫・妻ともに就業している世帯（共働き世帯）は134,258世帯（夫婦のいる一般世帯の54.7%（共働き率））で、平成17年と比べると共働き世帯は8,774世帯（6.1%）減少し、共働き率は2.1ポイント低下した。

共働き率は低下しているものの、全国（45.4%）と比較すると、9.3ポイント高く全国順位は5位となっている。

※一般世帯とは、総世帯から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯。

表9 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯数（平成17年・平成22年）

夫婦の就業・非就業	実数（世帯）		割合（%）		増減率（%）
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	17～22年
夫婦のいる一般世帯数(※)	245,568	251,787	100.0	100.0	
夫が就業者	187,958	203,956			△ 7.8
妻が就業者	134,258	143,032	54.7	56.8	△ 6.1
妻が非就業者	53,480	60,924	21.8	24.2	△ 12.2
夫が非就業者	57,882	47,831			21.0
妻が就業者	11,796	10,198	4.8	4.1	15.7
妻が非就業者	46,034	37,633	18.7	14.9	22.3

(※)労働力状態不詳を除く

7 外国人の労働力状態

県内に在住する外国人（11,002人）の就業者は6,469人で、平成17年に比べ520人減少しており、全就業者に占める外国人就業者の割合は1.2%となった。

外国人就業者を産業大分類別にみると、製造業が3,692人で最も多く、以下、卸売業・小売業559人、宿泊業・飲食サービス業が456人となっている。

表10 産業（大分類）別外国人就業者数

産業（大分類）	就業者数（人）	割合（%）
総数	6,469	100.0
A 農業、林業	92	1.4
B 漁業	1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採集業	1	0.0
D 建設業	392	6.1
E 製造業	3,692	57.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0
G 情報通信業	21	0.3
H 運輸業、郵便業	75	1.2
I 卸売業、小売業	559	8.6
J 金融業、保険業	15	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	26	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	456	7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	127	2.0
O 教育、学習支援業	197	3.0
P 医療、福祉	102	1.6
Q 複合サービス事業	2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	215	3.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	17	0.3
T 分類不能の産業	415	6.4

図6 産業（大分類）別外国人就業者割合

